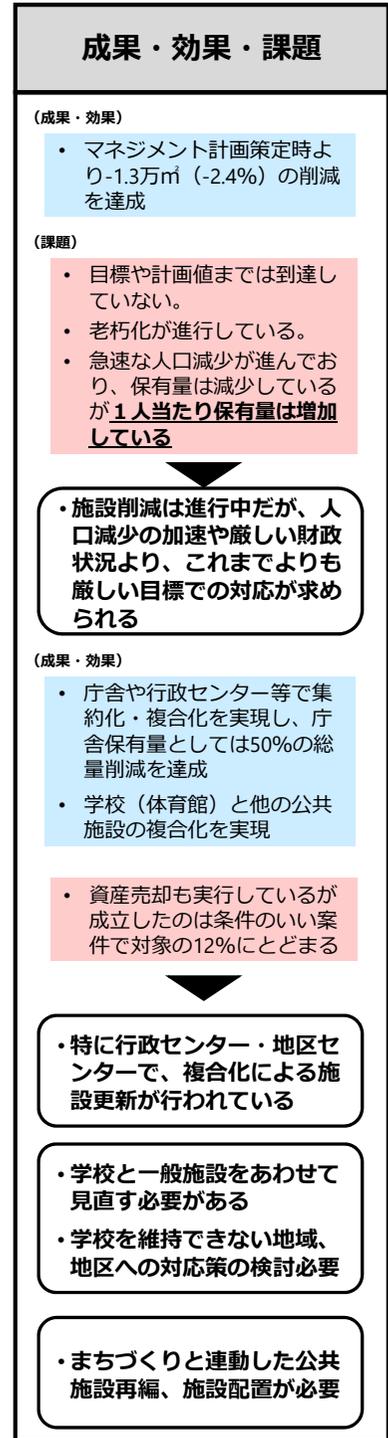
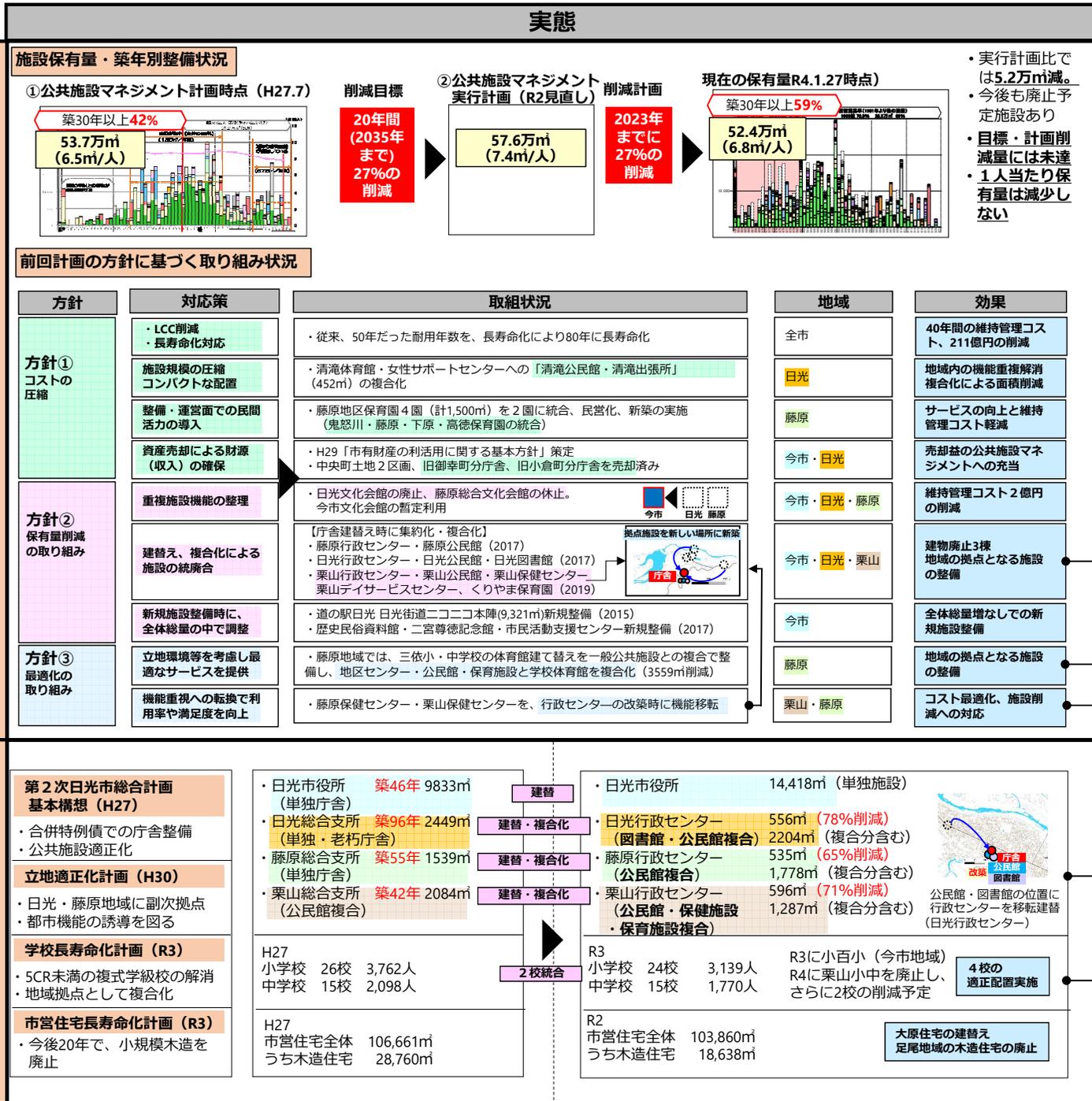


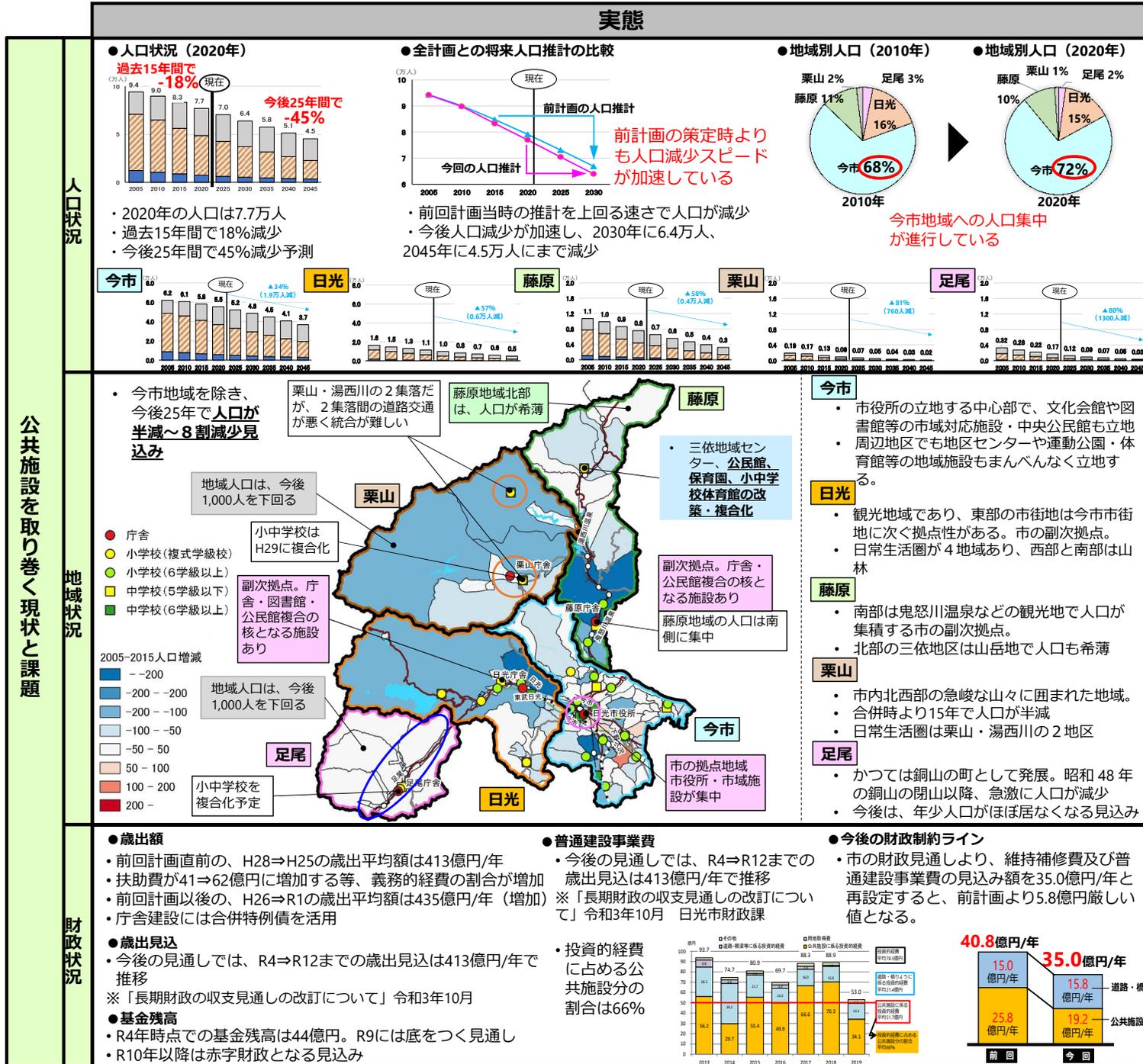
前回方針からの変化状況の検証・公共施設を取り巻く現状と課題、改善の方向性

マネジメント計画
取組状況等



前回方針からの変化状況の検証・公共施設を取り巻く現状と課題、改善の方向性

(成果・効果) (課題)



成果・効果・課題

(課題)

- 人口減少が今後も進行する予測
- 今市地域への人口集中が進み、保有量のギャップが今後さらに拡大する

↓

●今後の人口に見合った施設保有量への削減

↓

(課題)

- 地域を跨いだ学校施設の統廃合が既に計画されており、学校を維持できなくなるエリアもある。

↓

●地域の中心や副次拠点への距離、地域の人口規模等、地域の実情に応じた再編が必要

↓

(課題)

- 令和10年以降は赤字財政となる見通しも踏まえ、前回より厳しい財政制約ラインが想定される。

↓

●財政状況の悪化を前提として、確実に施設再編を進め、総量削減やコスト削減に努める必要がある

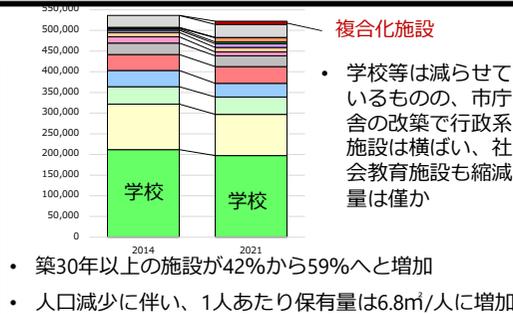
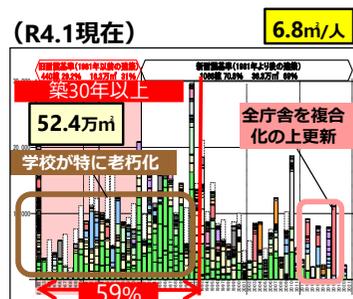
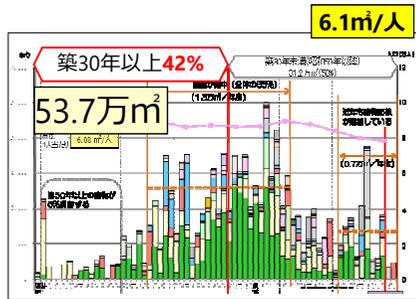
築年別保有量

ハード面の実態
システムによるマネジメント

劣化状況

今後のコスト

実態



成果・効果・課題

(課題)

- 適正化を実施しているものの、施設追加等で総量が減らせていない

(課題)

- 地域によって築年のピークや総量、削減量が大幅に異なっているため、地域に応じた対応が必要

(課題)

- 今市地区と日光地区の学校施設、次いで公共施設で劣化が進んでいる。
- 残り3地区も劣化はそこそこあるが、殆どが部位改修で対応できるもので、問題は少ない

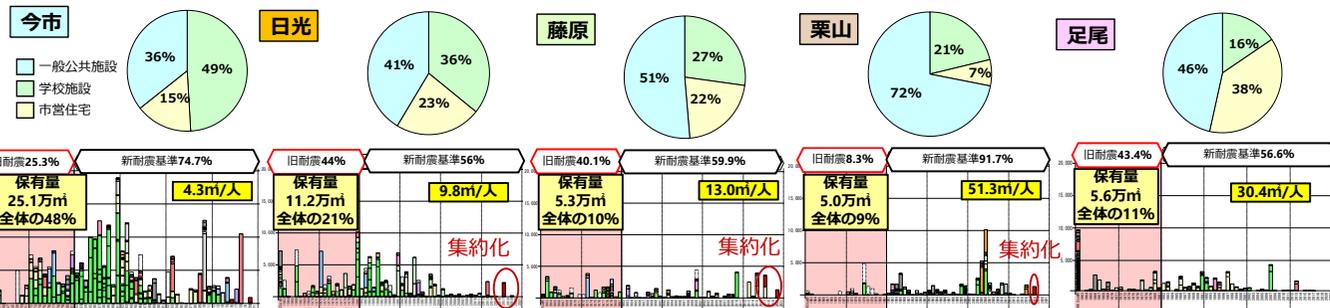
今市地区・日光地区の建物から優先的に改修に着手する

(課題)

- 乖離幅が拡大しており、長寿命化だけでは対処できなくなっている

複合化・集約化や適正規模・適正配置をより進める必要がある

地域別



- 学校施設が大半を占める
- 庁舎を建て替えたため、保有量は2014年の24.4万m²から増加
- 一人あたり保有量は比較的小さい

- 直近の庁舎建て替時に集約化
- 2014年と比較して1.3万m²削減している
- 旧耐震基準の建物の割合が多い

- 直近の庁舎建て替時に集約化
- 学校の割合が比較的小さい
- 2014年から1.4万m²削減している

- 人口が少ないため、1人あたり保有量が多い
- 比較的新しい建物が多い

- 公営住宅の割合が多い
- 学校施設の割合は比較的少ない
- 人口が少ないため、1人あたり保有量が多い
- 築60年以上の建物が多い

- 学校は築35年以上の棟33棟のうち28棟がC評価またはD評価
- 公共施設も1990年代の建物まで、早急に対応が必要な建物(D評価)がある

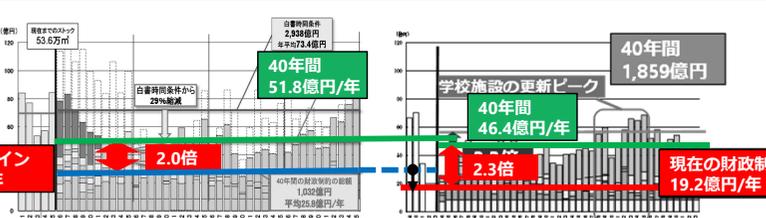
- 学校施設で調査対象となる棟は全て築25年以上が経過しており、ほぼ全ての棟で、C評価またはD評価がみられる
- 公共施設は1990年代までC評価またはD評価がみられる棟が大半。2000年代の建物も局所的に劣化がみられる

- 学校施設は旧耐震基準の建物のうち、1棟除く全棟でC評価またはD評価がみられる
- 公共施設は1990年代までC評価またはD評価がみられる棟が大半
- 公営住宅も1990年代以前はC評価またはD評価がみられる

- 学校施設は総量も少なく、劣化も概ね屋根のみ。
- 公共施設はあまり劣化していない。
- 公営住宅は旧耐震の未劣化。

- 学校施設は総量も少なく、劣化も局所的。
- 公共施設も足尾認定子ども園を除いて局所的な劣化がほとんど。
- 公営住宅の外壁で劣化が著しい。

- 40年間の維持更新コストを51.8億円/年と試算 ⇒財政制約ライン25.8億円に対して、2.0倍の乖離



- 施設削減により、40年間の維持管理コストは46.4億円/年に低減した
- ただし、投資的経費が減少したため、乖離幅は2.3倍に拡大している

(参考) 前回計画の方針

方針1 コストを圧縮する

施設の配置・機能を最適化し経営を効率化する

- 施設の重要度・劣化度に応じた予防保全を行い、ライフサイクルコストの縮減と施設機能の長寿命化を図る。
- 人口減少による施設利用者の減少等も見据えて、全体視点に立ったコンパクトな施設配置、規模としながら、施設にかかるコスト（維持管理費用）を縮小する
- 施設の整備、更新、維持管理、運営において、公設の発想を転換し、民間事業者の資金やノウハウを活用し、より効果的かつ効率的なサービスの提供を図る。
- 有効活用されていない資産を積極的に売却し、財源(収入)の確保を優先する。

方針2 ハコモノを減らす

将来の人口減少等を見据えて、施設量を適正規模に見直す

- 重複している施設や機能の統合・整理を行い、保有面積を削減する。
- 既存施設の建替えについては、市民に必要な機能を維持する複合施設を基本としながら、優先順位を付けた上で施設統廃合により、延床面積を圧縮する。
- 新規施設整備については、必要量を十分検討し全体総量の中で調整を図る。なお、整備に際しては未利用施設や既存施設の有効活用を基本に検討する。

方針3 サービスの最適化を図る

機能重視への転換によりサービスの質を確保する

- 全体視点に立って施設量の削減を図りながらも、地域の距離感等立地環境や人口動態等の変化を予測し、市民に必要なサービスを最適な質・量を確保する。
- ハコモノありきの考え方から、ソフト面の機能充実へと転換を図りながら、機能は出来るだけ維持し、施設の有効活用や工夫により、利用率や満足度の向上を目指す。

施設整備方針の改定案 (案)

方針1 コストを圧縮する

施設の配置・機能を最適化し経営を効率化する

- 施設の重要度・劣化度に応じた予防保全をさらに進め、ライフサイクルコストの縮減と施設機能の長寿命化を図る。
- 人口減少による利用者の減少や施設ニーズの変化を見据えて、全体視点に立ったコンパクトな施設配置、規模としながら、施設にかかるコスト（維持管理費用）を縮小する**
- 施設の整備、更新、維持管理、運営において、公設の発想を転換し、民間事業者の資金やノウハウを活用し、より効果的かつ効率的なサービスの提供を図る。
- 民間による提供が可能なサービスは、民間への施設移譲等によるサービスの継続を検討する。
- 有効活用されていない資産を積極的に売却し、財源(収入)の確保を**引き続き**優先する。

方針2 ハコモノを減らす

将来の人口減少等を見据えて、施設量を適正規模に見直す

- 今後の新規の施設整備は極力行わず、新しい行政サービスへの対応は既存施設の転用・複合化・多機能化等、施設の有効活用によりサービス提供を行う。
- 保有面積を削減のさらなる削減のため、用途ごとに設置された施設を機能ごとに見直し、重複・類似施設を集約する。
- 市民に必要な機能の提供継続を前提に、**施設建替え時以外でも複合化・多機能化を推進し、施設保有量を削減する。**
- 今後学校施設に余裕スペースが生じる場合には、生活圏域機能等との複合化による余裕スペースの活用を図り、公共施設と学校施設を合わせた全体での施設保有量の削減を図る**

方針3 サービスの最適化を図る

- 全体視点に立って施設量の削減を図りながらも、市民に必要なサービスに最適な質・量を確保する。
- 広大な市域を持つ本市の特性より、人口動向や移動距離など地域の実情を踏まえ、一律の再編ルールではない地域に最も適した形での施設再編を目指す。**
- 地域を横断する計画が見込まれる場合は、地域の合意形成を重視する。**

+

方針4 既存施設を長く利用する

- 今後も継続使用する既存施設は、長寿命化改修を実施し、実施時に複合化を図る。
- 長寿命化改修・複合化時に、ユニバーサルデザインの採用や高機能な設備への更新を行い、現在のニーズに合った施設機能への向上を図り、利用者の満足度向上を図る。
- 新しい時代の整備水準を設定し、LED照明化等の環境性能への対応や脱炭素化など、公共施設に長期間の使用と今後施設に求められるニーズの充足を目指す。

・近年の社会的ニーズの反映

赤字 今回の改定に合わせて加筆・変更する方針部分